

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 株式会社メディビックグループ

【英訳名】 MediBic Group

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 康弘

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町27番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3222)0132

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 門井 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03(3222)0132

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 門井 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	99,065	108,151	199,441
経常損失 (千円)	127,801	58,240	207,555
四半期(当期)純損失 (千円)	104,141	59,281	184,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,963	53,612	165,280
純資産額 (千円)	284,286	220,261	198,972
総資産額 (千円)	347,541	268,871	244,006
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	5円22銭	2円91銭	9円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.7	78.8	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,133	67,288	134,904
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,568	13,326	12,529
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,672	73,610	103,672
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	154,115	54,729	62,027

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2円84銭	2円59銭

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第12期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、株式会社 Asia Private Equity Capital メディビック Pre-IP0 コリア ファンド 1号は、第1四半期連結会計期間において解散したため連結子会社から除外しております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社（1組合を含む）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失61,685千円、経常損失58,240千円、四半期純損失59,281千円、営業キャッシュ・フロー 67,288千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、設備投資や雇用情勢に持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機による海外経済の減速、円高による輸出産業への影響など、不安定要素を抱えながら推移いたしました。

又、当社グループを取り巻く環境につきましては、臨床研究、遺伝子に関する行政通達、指針、ガイドラインなどの制度整備が着々と進められました。

このような状況下、当社グループは、検体バンキング事業を中心としたPGxサービスソリューションの営業に注力するとともに、「おくすり体質検査」を軸とした新たな遺伝子検査の技術開発、専門クリニック及び総合病院との業務提携を行うほか、遺伝子解析技術を応用した新たな取り組みとしてアカデミックや海外企業など共同開発研究を進める等、業容拡大のための施策を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	108,151	9,086 増
営業損失	61,685	58,649 減
経常損失	58,240	69,561 減
四半期純損失	59,281	44,860 減

< バイオマーカー創薬支援事業 >

バイオマーカー創薬支援事業につきましては、PGx試験支援サービスの主体となる検体バンキングサービス、検体管理システム販売、RNA増幅試薬の販売及び臨床試験サポートを、国内外の製薬メーカー、アカデミック・研究機関に対して提供してまいりました。

特に検体バンキングサービスにおいては、各種制度整備が進んだことで、製薬会社によるPGx試験への取り組みが試験の数、規模ともに増加する傾向が見られました。本年6月末時点での検体保管数は約15,000検体に至りました。

このような情勢を受け、当社グループは、臨床試験の大規模化、高品質化に対応するため、臨床データ処理のためのインフォマティクスサービス等で培ってきた実務経験とシステム開発技術を基にグローバル対応可能で、PGx試験用としては国内随一となる検体管理システム『SATS』及び匿名化システム『Anonymity』の新バージョンを開発し販売をいたしました。

この結果、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は76,989千円（前年同四半期比61.3%増）、セグメント利益（営業利益）は27,747千円（前年同四半期は5,779千円の損失）となりました。

< テーラーメイド健康管理支援事業 >

テーラーメイド健康管理支援事業につきましては、PGx試験支援サービスにおけるノウハウを活用した個人向け健康管理支援サービスとして『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』サービスの技術開発を行いつつ、クリニック、調剤薬局などを通じた販売を行ってまいりました。

さらに、ゲノム薬理学の臨床現場への浸透、発展を目指した神戸大学医学部附属病院との共同研究会発足、英国キングスカレッジロンドン大津欣也教授との「慢性心不全における運動耐容能低下の改善剤」に関するノウハウを活用した共同開発契約の締結、日本国内における感染症分野における感染源の特定のための感染集団からの検体の収集および匿名化などの共同研究開発契約の締結を実施するほか、感染予防と簡単測定、業務効率の向上を重視した非接触型体温計「サーモファインダーPro」の販売を開始するなど、業容拡大のための施策を講じてまいりました。

この結果、テーラーメイド健康管理支援事業の売上高は9,098千円（前年同四半期比111.6%増）、セグメント損失（営業損失）は17,389千円（前年同四半期は17,405千円の損失）となりました。

< 創薬事業 >

創薬事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, Inc.（Eleison社）とともに抗がん剤 Glufosfamide（グルフォスファミド）の共同開発に取り組んでおります。これまでEleison社は、平成23年5月、Pharm-Olam International Ltd.をCROに選定し、平成24年2月には、開発資金を調達するなど第相臨床試験開始に向けた準備を整え、本年後半には試験をスタートする予定としております。又、欧州では、平成23年4月にオーファンドラッグとしての認定を受け、EU圏における10年間の独占販売権が与えられるとともに、開発援助金を受けることができるなど様々な優遇措置が講じられることとなり、EU圏での開発にも大きな期待が寄せられているところであります。

こうしたなか当社グループは、アジアの製薬企業を中心にライセンス交渉を進めてまいりました。

この結果、創薬事業の売上高は704千円（前年同四半期は創薬事業の売上高はありません。）、セグメント損失（営業損失）は1,508千円（前年同四半期は354千円の損失）となりました。

< 投資・投資育成事業 >

投資・投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の売却を進めたことにより、非上場の外国株式2銘柄を売却いたしました。

これにより、投資・投資育成事業の売上高は21,359千円（前年同四半期比54.6%減）、セグメント利益（営業利益）は8,324千円（前年同四半期は22,224千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は268,871千円となり、前連結会計年度末に比べ24,865千円増加いたしました。主な要因としては、商品及び製品の増加15,583千円、貸倒引当金の減少5,959千円、敷金及び保証金の増加6,190千円によるものであります。

負債は48,610千円であり、前連結会計年度末に比べ3,576千円増加いたしました。主な要因は、未払費用の増加20,784千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21,288千円増加し、220,261千円となりました。これは四半期純損失59,281千円を計上したものの、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ38,324千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,297千円減少し、54,729千円となりました。当第2四半期連結累計期間の概況は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは67,288千円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失58,259千円、投資損失引当金の減少2,278千円及びたな卸資産の増加14,997千円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは13,326千円の支出となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出8,000千円、敷金及び保証金の差入による支出6,482千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは73,610千円の収入となりました。これは新株予約権の行使による収入75,062千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループにおきましては、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象を解消するため、「事業収益の拡大」及び「資産のキャッシュ化」を経営の柱として、引き続き安定した財務基盤の確立に努めるとともに、資金調達による財務体質の改善に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000
計	700,000

(注) 平成24年5月22日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は69,300,000株増加し、70,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,542	21,154,200	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	211,542	21,154,200		

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
2. 「提出日現在発行数(株)」欄には、平成24年8月1日からのこの四半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3. 平成24年5月22日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は20,942,658株増加し、発行済株式総数は21,154,200株となっております。また、平成24年7月1日より100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)1	8,100	211,542	38,324	2,214,682	38,324	2,747,879

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成24年7月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が20,942,658株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社CFキャピタル	東京都港区北青山3丁目13番7号	62,000	29.31
橋本 康弘	大阪府東大阪市	19,325	9.14
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都港区赤坂2丁目17番22号	3,225	1.52
泉 辰男	北海道室蘭市	2,800	1.32
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,871	0.88
竹野 健一	神奈川県高座郡	1,776	0.84
藤井 衛	兵庫県尼崎市	1,690	0.80
幸田 知也	栃木県足利市	1,240	0.59
鈴木 正輝	静岡県静岡市	1,070	0.51
青柳 満喜	福岡県宗像市	1,000	0.47
計		95,997	45.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,542	211,542	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	211,542		
総株主の議決権		211,542	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が34株(議決権34個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,027	54,729
受取手形及び売掛金	18,230	10,974
営業投資有価証券	143,568	136,716
投資損失引当金	34,377	32,099
商品及び製品	608	16,192
仕掛品	13,399	10,905
貯蔵品	-	1,906
その他	11,003	5,895
貸倒引当金	7,114	1,155
流動資産合計	207,345	204,066
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	6,167	4,748
有形固定資産合計	6,167	4,748
無形固定資産		
その他	6,693	30,309
無形固定資産合計	6,693	30,309
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	11,696	11,453
敷金及び保証金	12,102	18,293
長期未収入金	-	4,810
破産更生債権等	10,000	10,000
貸倒引当金	10,000	14,810
投資その他の資産合計	23,799	29,746
固定資産合計	36,660	64,804
資産合計	244,006	268,871

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,667	222
未払費用	6,294	27,079
未払法人税等	10,408	6,349
前受金	19,787	9,087
その他	6,063	5,871
流動負債合計	44,221	48,610
固定負債		
受注損失引当金	811	-
固定負債合計	811	-
負債合計	45,033	48,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,357	2,214,682
資本剰余金	2,709,554	2,747,879
利益剰余金	4,651,602	4,710,883
株主資本合計	234,309	251,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,606	39,937
その他の包括利益累計額合計	45,606	39,937
新株予約権	10,077	8,490
少数株主持分	191	30
純資産合計	198,972	220,261
負債純資産合計	244,006	268,871

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	99,065	108,151
売上原価	95,145	41,230
売上総利益	3,919	66,921
販売費及び一般管理費	124,255	128,606
営業損失()	120,335	61,685
営業外収益		
受取利息	174	14
投資損失引当金戻入額	-	2,278
受注損失引当金戻入額	-	811
貸倒引当金戻入額	1,138	1,149
その他	899	803
営業外収益合計	2,211	5,058
営業外費用		
支払手数料	5,369	1,290
為替差損	2,503	322
その他	1,804	-
営業外費用合計	9,677	1,612
経常損失()	127,801	58,240
特別利益		
投資損失引当金戻入額	13,224	-
新株予約権戻入益	38	-
投資有価証券売却益	9,276	-
受注損失引当金戻入額	451	-
過年度損益修正益	1,690	-
特別利益合計	24,682	-
特別損失		
固定資産廃棄損	-	18
特別損失合計	-	18
税金等調整前四半期純損失()	103,119	58,259
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,022
法人税等合計	1,022	1,022
少数株主損益調整前四半期純損失()	104,142	59,281
少数株主損失()	0	0
四半期純損失()	104,141	59,281

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	104,142	59,281
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,178	5,669
その他の包括利益合計	24,178	5,669
四半期包括利益	79,963	53,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,963	53,612
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	103,119	58,259
減価償却費	1,137	3,336
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,138	1,149
投資損失引当金の増減額(は減少)	13,224	2,278
受注損失引当金の増減額(は減少)	451	811
受取利息	174	14
支払手数料	5,369	1,290
為替差損益(は益)	2,503	293
投資事業組合等損益(は益)	1,804	0
投資有価証券売却損益(は益)	9,276	-
売上債権の増減額(は増加)	6,337	7,255
たな卸資産の増減額(は増加)	180	14,997
営業投資有価証券の増減額(は増加)	68,816	12,518
仕入債務の増減額(は減少)	1,287	1,444
その他	6,421	8,073
小計	49,305	62,335
利息及び配当金の受取額	174	14
法人税等の支払額	7,002	4,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,133	67,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	240
無形固定資産の取得による支出	1,066	8,000
投資有価証券の売却による収入	23,618	-
貸付金の回収による収入	1,138	1,149
敷金及び保証金の差入による支出	1,374	6,482
出資金の分配による収入	252	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,568	13,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	107,753	75,062
新株予約権の発行による収入	1,288	-
手数料の支払額	5,369	1,290
少数株主への配当金の支払額	-	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,672	73,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,504	293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,603	7,297
現金及び現金同等物の期首残高	86,511	62,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,115	54,729

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 株式会社 Asia Private Equity Capital メディビック Pre-IP0 コリア ファンド 1号は、第1四半期連結会計期間において解散したため連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与手当	34,370 千円	34,796 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	154,115 千円	54,729 千円
現金及び現金同等物	154,115 千円	54,729 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、ストック・オプションの一部行使による払い込みを下記内容にて受けております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,176,357千円、資本剰余金が2,709,554千円となっております。

(単位：千円)

種類	権利行使者	権利行使日	資本金	資本剰余金
新株予約権	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	平成23年1月	35,500	35,500
		平成23年2月	8,353	8,353
		平成23年6月	10,023	10,023
合計			53,876	53,876

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、新株予約権の一部行使による払い込みを、下記内容にて受けております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,214,682千円、資本剰余金が2,747,879千円となっております。

(単位：千円)

種類	権利行使者	権利行使日	資本金	資本剰余金
新株予約権	Evolution Master Fund LP	平成24年6月14日	10,151	10,151
	Evolution Master Fund LP	平成24年6月18日	10,151	10,151
	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	平成24年6月19日	12,947	12,947
	Global Opportunities Fund Ltd. SPC c/o Evolution Master Capital Management, LLC,	平成24年6月20日	5,075	5,075
合計			38,324	38,324

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創薬支 援事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	創薬事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,728	4,300		47,036	99,065		99,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	47,728	4,300		47,036	99,065		99,065
セグメント損失()	5,779	17,405	354	22,224	45,764	74,571	120,335

(注)1. セグメント損失の調整額 74,571千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創薬支 援事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	創薬事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,989	9,098	704	21,359	108,151		108,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	76,989	9,098	704	21,359	108,151		108,151
セグメント利益又は損 失()	27,747	17,389	1,508	8,324	17,175	78,861	61,685

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 78,861千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円 22銭	2円 91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	104,141	59,281
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	104,141	59,281
普通株式の期中平均株式数(株)	19,965,581	20,403,651

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純損失金額 521円 61銭

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会におきまして、株式分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成24年6月30日(土曜日)を基準日(実質上の基準日は平成24年6月29日(金曜日))として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	211,542株
今回の分割により増加した株式数	20,942,658株
株式分割後の発行済株式総数	21,154,200株
株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000株

分割の日程

基準日公告日	平成24年6月15日(金曜日)
基準日	平成24年6月30日(土曜日)
効力発生日	平成24年7月1日(日曜日)

(3) 単元株制度の採用

新設した単元株式の数

「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成24年7月1日(日曜日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日	平成24年7月1日(日曜日)
-------	----------------

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

2. 第三者割当による第5回新株予約権発行の払込完了

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会におきまして、行使価額修正条項付き第5回新株予約権(第三者割当)の発行及びコミットメント条項付買取契約を締結することを決議し、平成24年8月13日付で同契約の締結及び第5回新株予約権の発行における新株予約権総額5,000,000円の払込手続きが完了しております。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称

株式会社メディックグループ 第5回新株予約権(第三者割当)

(2) 割当日

平成24年8月13日

(3) 新株予約権の総数

50,000個

(4) 新株予約権の発行価額の総額

総額5,000,000円(新株予約権1個当たり100円)

なお、発行価額の総額5,000,000円につきましては、平成24年8月13日に払込が完了しております。

(5) 募集の方法又は割当方法

第三者割当の方法によりマッコーリー・バンク・リミテッドにすべて割当てる。

(6) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 5,000,000株

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(7) 行使価額及び行使価額の修正条件

本新株予約権の当初行使価額は78円ですが、行使価額は下記概要により修正されます。

行使価額は、各行使請求に係る通知を当社が受領した日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。さらに、本新株予約権の各行使請求に係る通知を当社が受領した時点において、取引所におけるその日の売買立会が終了している場合、当該通知は、直後の取引日に受領したものとみなします。

但し、本新株予約権の行使請求の効力発生日の直前取引日において、取引所における当社普通株式の終値が55円を下回る場合は、本新株予約権の行使が制限されるため、50円が本新株予約権行使価額の下限となります。

(8) 資金調達の額

370,050,000円（手取概算額）

資金調達の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額ですべての本新株予約権が行使されたと仮定した場合に出資される財産の価額を合算した金額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

行使価額が修正されて当初行使価額より上昇又は下落した場合には、資金調達の額は増加又は減少します。但し、本新株予約権の行使により当社が総額500,000,000円を受領した場合、本新株予約権者は、本新株予約権を取得し、買取り又は行使するいかなる義務も負わず、当社は残存する本新株予約権を、新株予約権の発行価額と同額で取得します。又、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

(9) 新株予約権の取得

本新株予約権には、当社の取締役会が決議する場合、又は当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）する場合、本新株予約権1個当たり100円の価額で、本新株予約権者（当社を除く）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することを可能とする条項が設けられております。

本新株予約権には、本新株予約権の発行後、いずれかの取引日において、取引所における当社普通株式の普通取引の終値が3取引日連続して55円を下回った場合、又は10取引日連続して当社普通株式の1日当たりの取引所における平均売買出来高が、平成24年7月27日に先立つ10取引日間における発行会社株式の1日当たりの取引所における平均売買出来高の50%を下回った場合には、当社は、本新株予約権1個当たり100円の価額で、本新株予約権者の請求に係る本新株予約権を取得する義務を負うとする条項が設けられております。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

(11) 行使請求期間

平成24年8月14日から平成26年8月13日まで

(12) 資金使途

検体バンキング設備の買い替え及び増設に係る設備投資資金

細胞バンキングの事業化に向けた細胞調整技術の習得及び人材育成費

検体保管管理システムのカスタマイズ費用

個人向け細胞バンキング、遺伝子検査や医療機器販売に向けた営業体制の強化のための人件費及び営業経費

医療機器販売の拡充に向けた仕入資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社メディックグループ
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員 公認会計士 神 門 剛
業務執行社員
指定社員 公認会計士 高 屋 友 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディックグループの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディックグループ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月22日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用を決議し、平成24年7月1日付で実施している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月27日開催の取締役会において、行使価額修正条項付き新株予約権の発行及びコミットメント条項付買取契約の締結を決議し、平成24年8月13日に払込が完了している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。